

研究評価全体委員会（平成18年2月17日）の所見を踏まえた対応

1.3.住居取得における消費者不安の構造分析および対策技術に関する研究

対応： 研究の起点となる不安構造の調査分析において、民間の住宅供給事業者では行われていない統計的な因果分析の技術を応用することにより、調査データから消費者不安の要因と内容等の因果構造を把握する。この分析結果及び民間の類似の取り組みを踏まえ、より社会ニーズを踏まえた効果的な消費者不安解消のための手法をとりまとめていきたい。